
小規模事業者のアンケート調査 報告書

平成30年3月

白石商工会議所

<目次>

第1章	調査結果の概要	3
1-1	調査概要	4
	(1) 調査目的	4
	(2) 調査の概要	4
	(3) 調査内容	5
	(4) 留意事項	6
1-2	調査結果の要約	8
第2章	調査結果の分析	12
2-1	回答者の属性	13
	(1) 業種	13
2-2	調査結果の分析	14
	(1) 売上高	14
	(2) 資金繰り	16
	(3) 金融機関からの借入	17
	(4) 業界景気	18
	(5) 雇用状況	20
	(6) 経営上の問題点	24
2-3	経営支援メニュー	34
資料編		36

第1章

調査結果の概要

1-1 調査概要

(1) 調査目的

白石商工会議所では、平成26年に改正された商工会議所及び商工会による小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、小規模事業者の事業の継続的発展を支援する事業を展開している。

域内の小規模事業者を対象に現在の売上状況、業況、経営課題などを調査し、経営支援業務等に活用する基礎データを取得し、今後の経営改善、経営力強化に向けた支援を実施していくことを目的とする。

(2) 調査の概要

- 調査対象 白石市内の小規模事業者 583 社
- 調査方法 郵送配布・郵送回収・巡回配布・巡回回収
- 調査時期 平成29年10月1日～10月13日
- 総回収数・率 380 件 (65.2%)
- 有効回答数・率 377 件 (64.7%)

業 種	総回答数 (件)
合計	380
製造業	45
非製造業	332
卸売業	8
小売業	107
飲食業	45
サービス業	86
建設業	78
運輸業	3
不動産業	5
無回答	3

(3) 調査内容

- 事業者属性 (業種)
- 売上高 (今期実績、次期見通し)
- 資金繰り (今期実績、借入)
- 業界景気 (今期実績、次期見通し)
- 雇用人数 (従業員数、正規雇用者数、今期実績、次期見通し)
- 経営上の問題点
- 経営支援サービス利用状況

(4) 留意事項

- n= (number of cases) とは、設問ごとの回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- 集計表は、上段を回答件数、下段を構成比として掲載している。
- 回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
複数回答式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える場合がある。
- 数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。
- 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- クロス集計では、回収サンプルが少ないセグメントについては、コメントを付していないものがある。

○ D I について

D I とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高 「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合

⇒ D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

資金繰り 「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合

⇒ D I 値が大きいほど、資金繰りが増加した事業者が多いということになる。

金融機関の借入 「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合

⇒ D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

業界景気 「好転」と答えた事業者の割合－「悪化」と答えた事業者の割合

⇒ D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

従業員数 「過剰、増加」と答えた事業者の割合－「不足、減少」と答えた事業者の割合

⇒ D I 値が大きいほど、増員予定の事業者が減員予定の事業者に比べ、多いということになる。

○ 事業所の規模について

事業者の規模は、商工会法（昭和 35 年 法律第 89 号）第 2 条に規定する商工業者で、常時使用する従業員数が商業・サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）にあつては 5 人以下、製造業、その他にあつては 20 人以下の企業としている。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、宿泊業、不動産業	卸売業、小売業、飲食業、サービス業
小規模	20 人以下	5 人以下

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1-2 調査結果の要約

～今期の業況DIは▲55.7、来期ほぼ横ばいの見通し～

今期の業況（業界景気）のDIは、▲55.7となった。業種別にみると、すべての業種でマイナスであり、製造業は▲46.3、に対し非製造業は▲59.2となっている。

来期については、業況のDIは今期より4.3ポイント減少して▲51.4となり、マイナス幅が多少減少し好転する見通しである。業種別では、小売業・飲食業・サービス業及び不動産業が好転するのに対し、運輸業及び震災関係の落ち着きからか建設業が大きく悪化する見通しとなっている。

今回調査の結果(DI値)

調査項目(DI)	今期	来期	来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	▲42.4	▲38.2	上昇する見通し	👉
資金繰り	▲18.3	—	—	—
金融機関からの借入	▲7.3	—	—	—
業界景気	▲55.7	▲51.4	上昇する見通し	👉
雇用人員	▲41.0	▲20.0	上昇する見通し	👉

👉好転 🔄横ばい 👎悪化

* DI=「良い」と答えた事業者の割合(%)－「悪い」と答えた事業者の割合(%)

* 本調査における業況(事業者の業況)DIとは、設問1－3<業界景気について>をいう。

業界別業況(DI値)

業種	今期	来期	来期見通し(今期実績との比較)	業種	今期	来期	来期見通し(今期実績との比較)
製造業	▲46.3	▲33.3	👉	サービス業	▲51.8	▲43.1	👉
卸売業	▲12.5	▲50.0	👈	建設業	▲46.7	▲50.0	👈
小売業	▲74.7	▲63.7	👉	運輸業	▲33.3	▲66.7	👈
飲食業	▲65.9	▲44.0	👉	不動産業	▲80.0	▲66.7	👉

👉好転 👈横ばい 👈悪化

* DI=「上昇」(「増加」、「緩い」、「好転」、「過剰」と答えた事業者の割合(%))

—▲「下降」(「減少」、「厳しい」、「悪化」、「不足」と答えた事業者の割合(%))

～「売上・受注の減少」が第1位～

各項目のDIをみると、全体的に厳しい景況感となっている。

経営上の最も重要と考える問題点は、昨年引き続き「売上・受注の減少」が製造業、非製造業ともに割合が最も多く、それぞれ26.7%、34.9%となっている。以下も製造業、非製造業ともに「消費・需要の停滞」13.3%となっている。

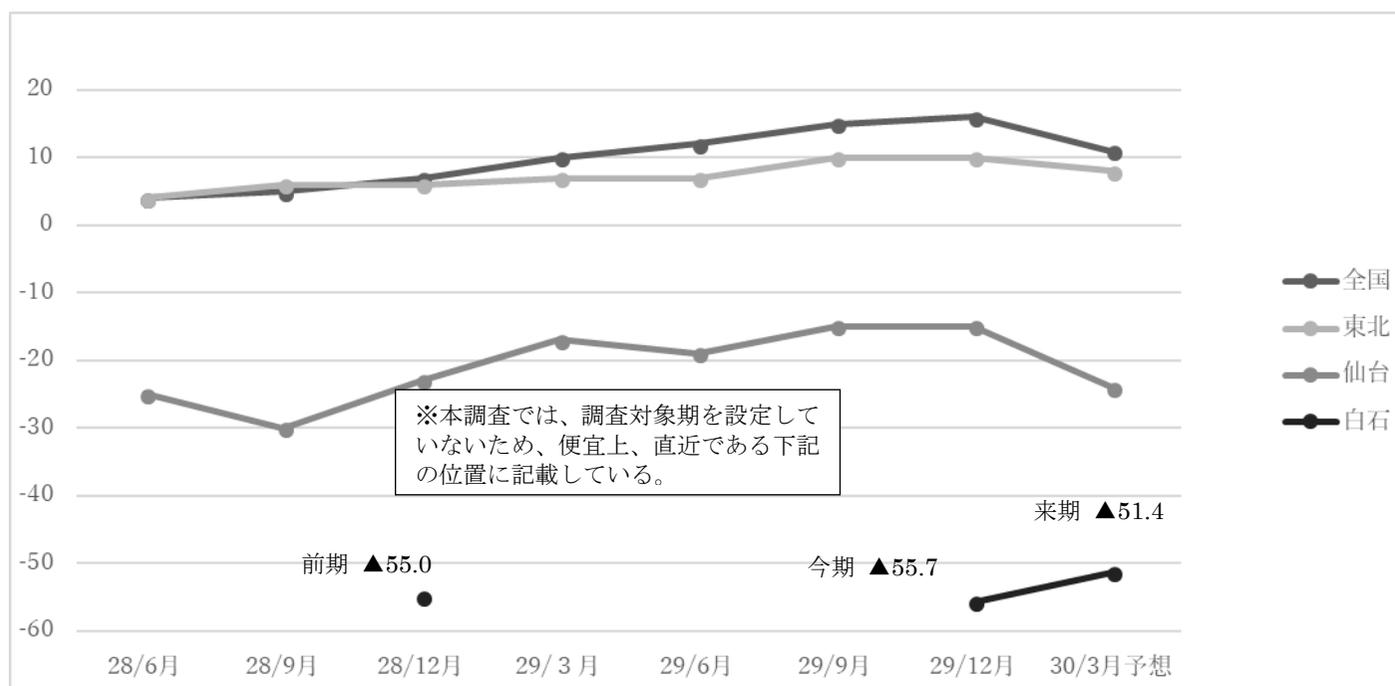
業種別でも、経営上の最も重要と考える問題点について、不動産業40.0%、小売業37.4%、建設業28.2%、サービス業20.9%、飲食業20.0%が「売上・受注の減少」を挙げている。それ以外の業種では、卸売業が「消費・需要の停滞」25.0%、運輸業が「利益率の低下」33.3%という結果となった。

<参考> 全国及び東北の業況判断D I

平成 29 年 10 月～12 月期における全国の業況判断D I（全業種）は 16 と、前期（平成 29 年 7～9 月）と比べ、上昇した。東北の業況判断D I（全業種）は 10 で、前期と変わらず横ばいであった。

来期（平成 30 年 1～3 月）の見通しは、全国及び東北で下降と捉えられている。

全国及び東北の業況判断D I 推移（全業種）



全国地域別の業況判断DI

		28/6月	28/9月	28/12月	29/3月	29/6月	29/9月	29/12月	30/3月 予想
全業種	全国	4	5	7	10	12	15	16	11
	東北	4	6	6	7	7	10	10	8
	仙台市	▲25	▲30	▲23	▲17	▲19	▲15	▲15	▲24
	白石市			▲55				▲55.7	▲51.4

※DI=「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北6県、平成29年12月）」におけるDI値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成29年12月）」におけるDI値。

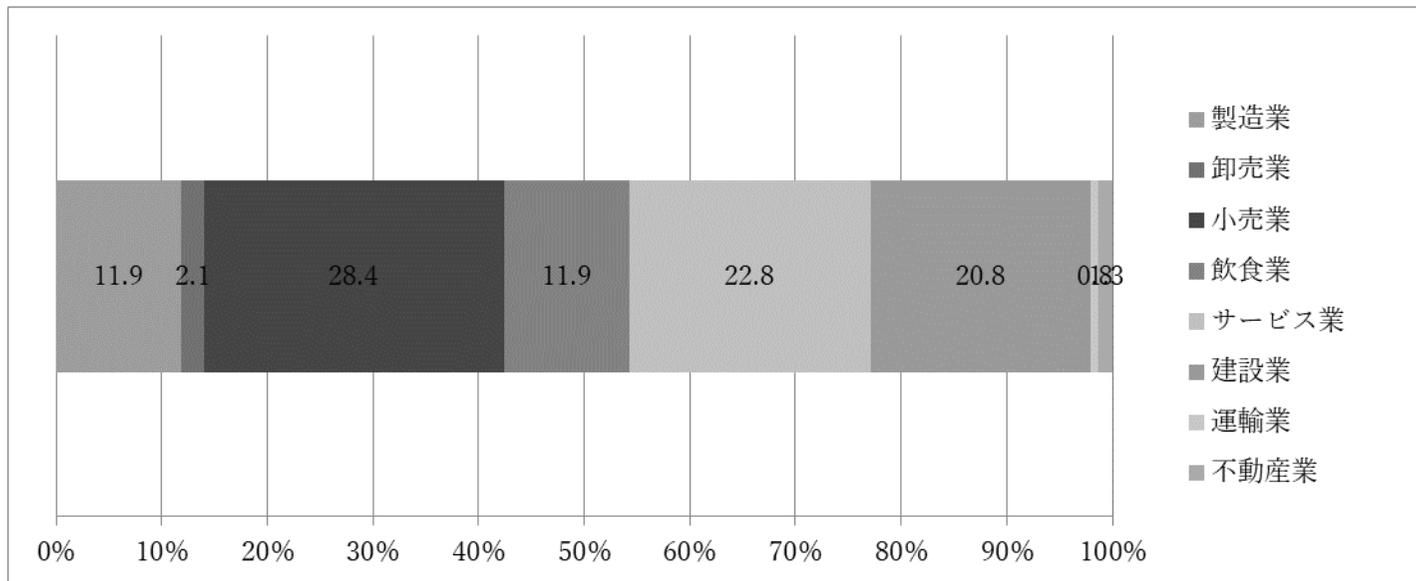
※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

第2章 調査結果の分析

2-1 回答者の属性

(1) 業種

回答者の業種は、「小売業」28.4%、「サービス業」22.8%、「建設業」20.8%、「製造業」11.9%、「飲食業」11.9%、「卸売業」2.1%、「不動産業」1.3%、「運輸業」0.8%となっている。



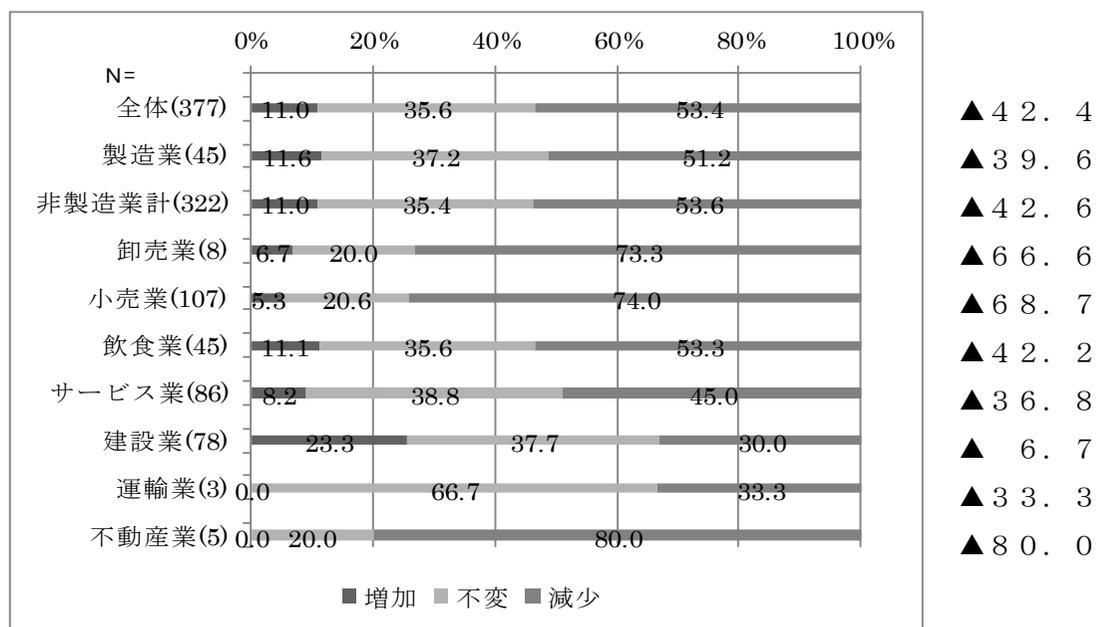
2-2 調査結果の分析

(1) 売上高

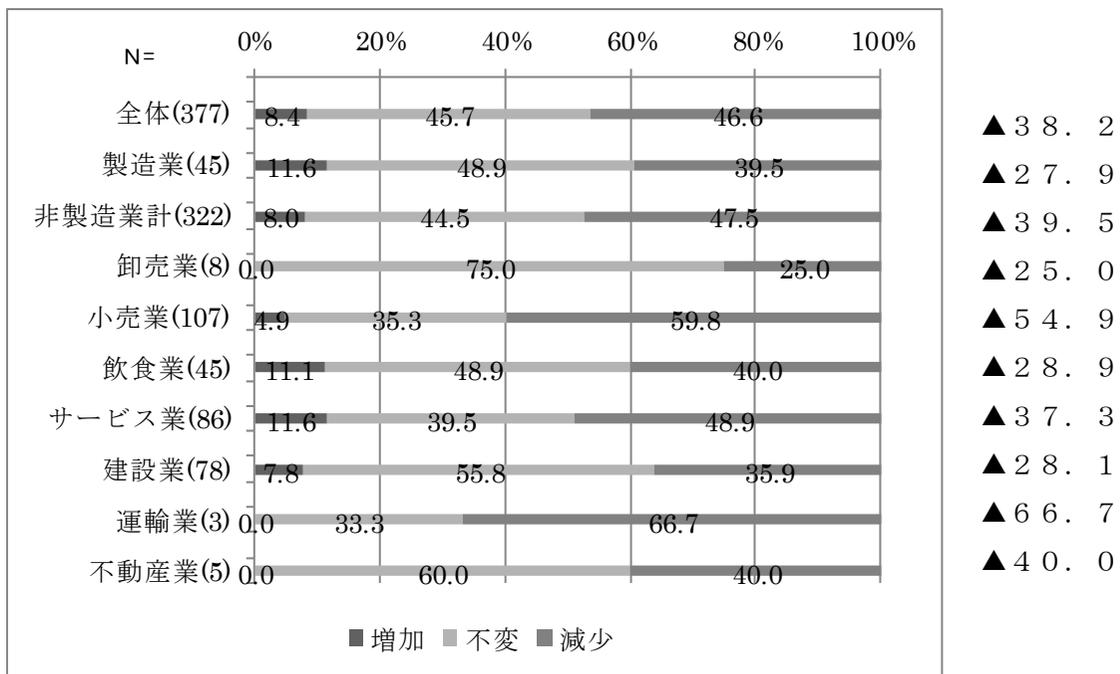
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲42.4であった。今回、すべての業種でマイナスとなっており、不動産業は▲80.0、小売業は▲68.7となっている。

次期の売上高のD Iは▲38.2と今期に比べマイナス幅が縮小し、好転する見通しである。業種別でみると、運輸業及び建設業では悪化し、これら以外の業種では好転する見通しである。

売上高（今期見通し）



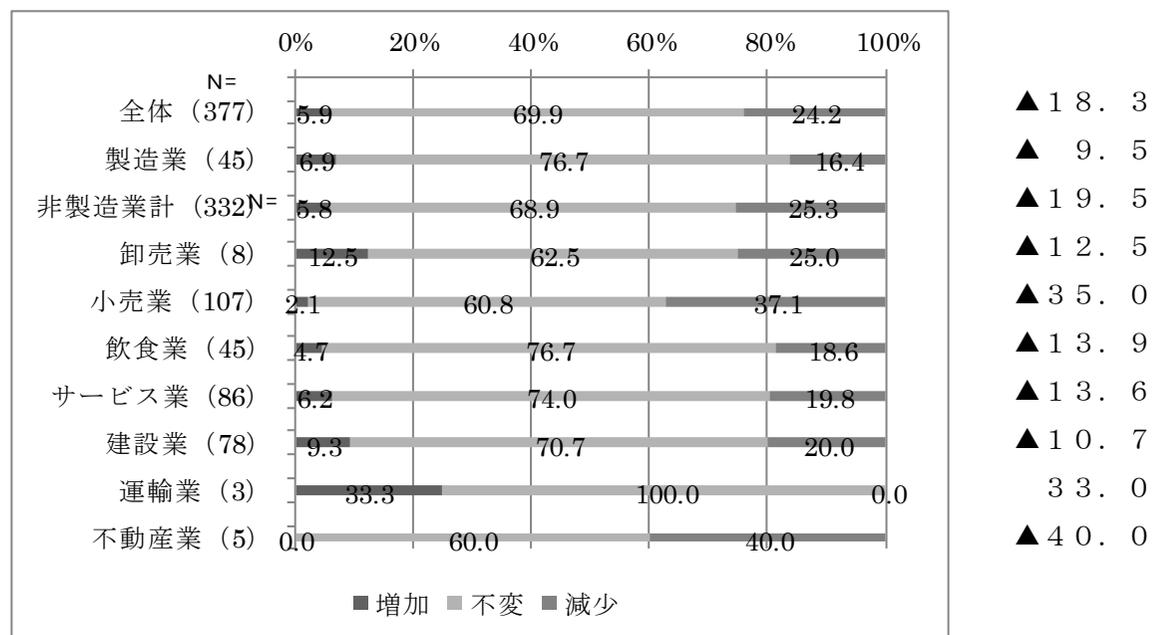
売上高（次期見通し、今期比）



(2) 資金繰り

今期の資金繰りのD I（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲18.3であった。業種別でみると、運輸業を除くすべての業種でマイナスとなっている。

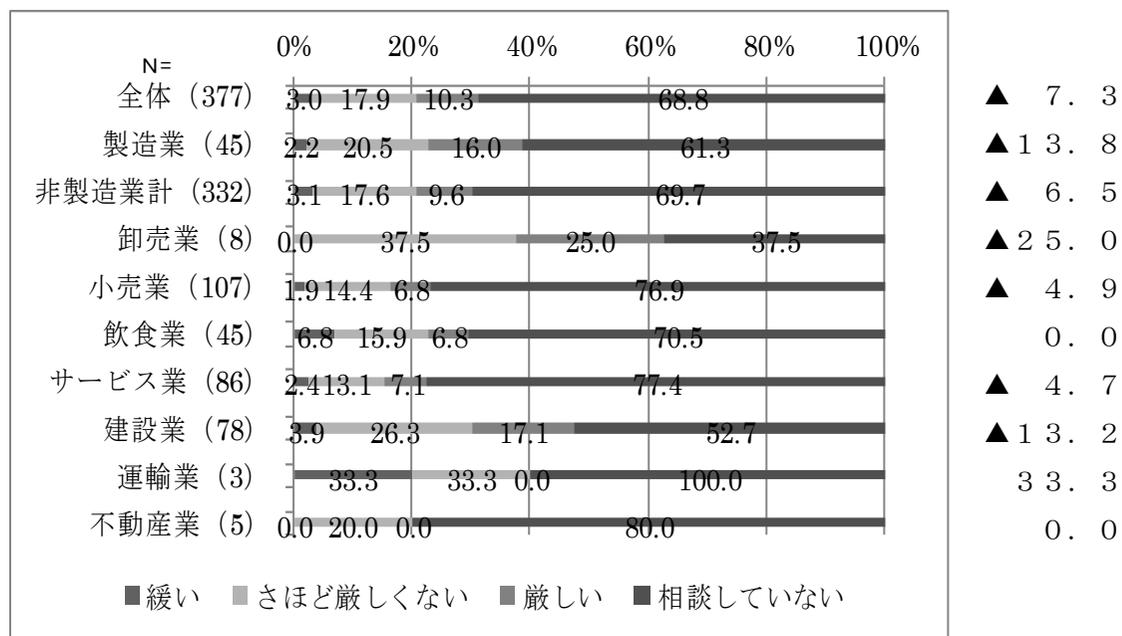
資金繰り（今期実績、前年同期比）



(3) 金融機関からの借入

今期の金融機関からの借入のD I（「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合）は▲7.3であった。業種別で見ると、運輸業 33.3、飲食業及び不動産業は0だが、これら以外すべての業種でマイナスとなっている。

金融機関からの借入

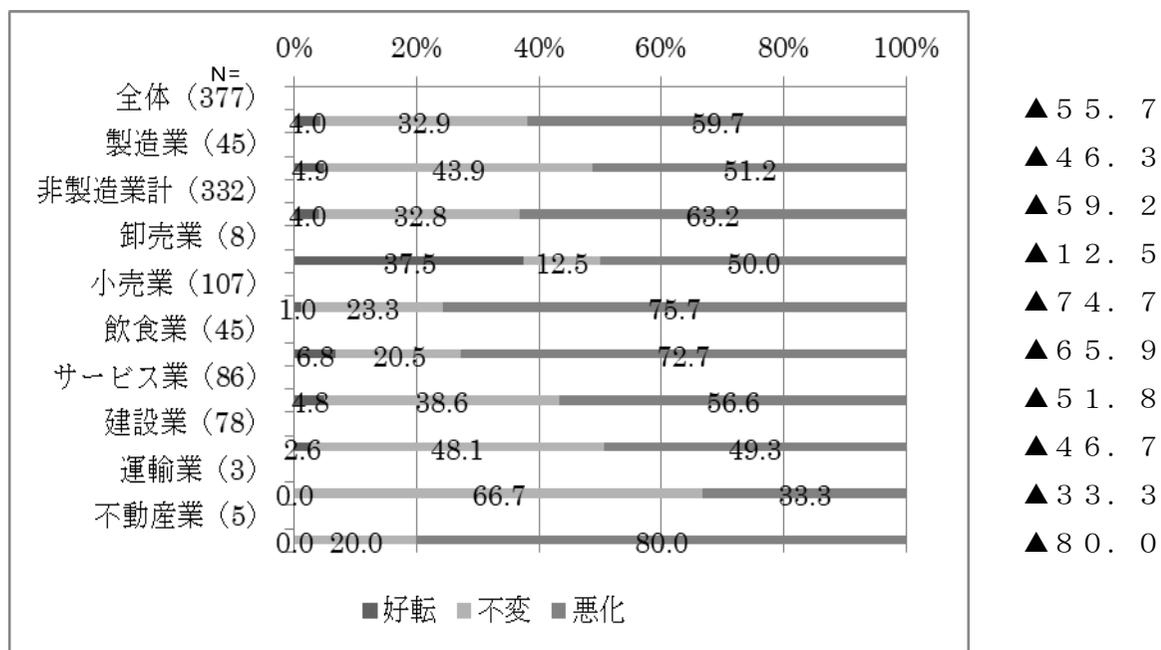


(4) 業界景気

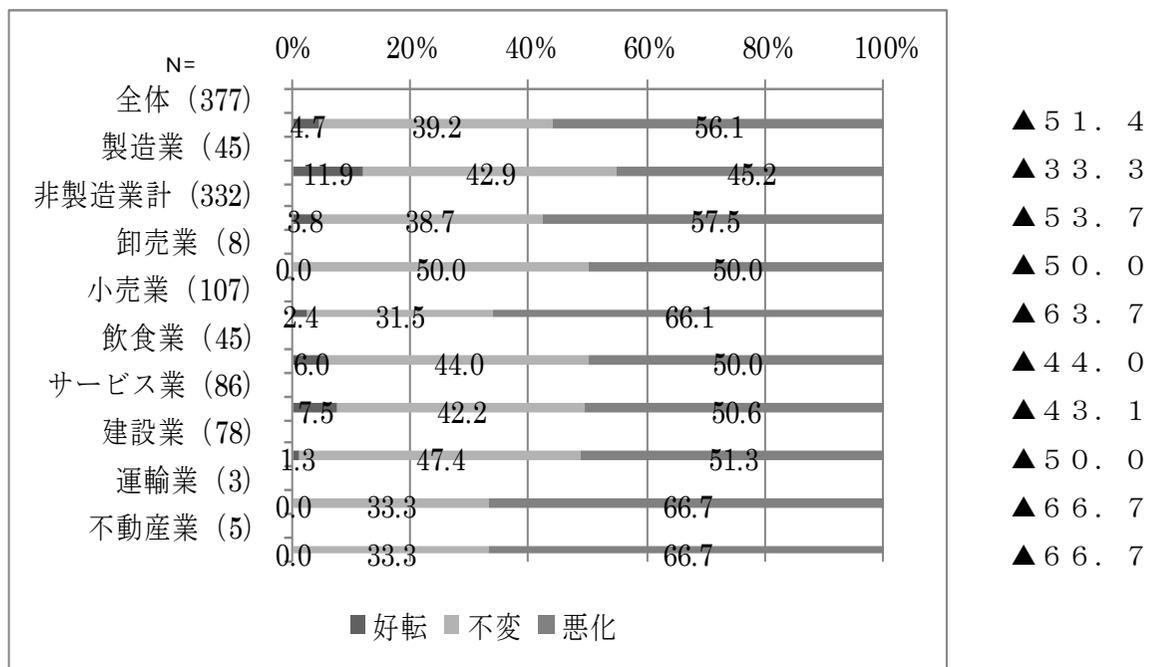
今期の業界景気のD I（「好転」と答えた事業者の割合－「悪化」と答えた事業者の割合）は▲55.7であった。業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、不動産業▲80.0、小売業は▲74.7となり昨年より暗転していることが分かる。

次期の業界景気見通しのD Iは▲51.4と今期に比べマイナス幅が縮小し好転する見通しである。しかし、業種別でみると、卸売業・建設業及び運輸業はマイナス幅が増加、暗転する見通しの回答がされた。

業界景気（今期実績、前年同期比）



業界景気（次期見通し、今期比）

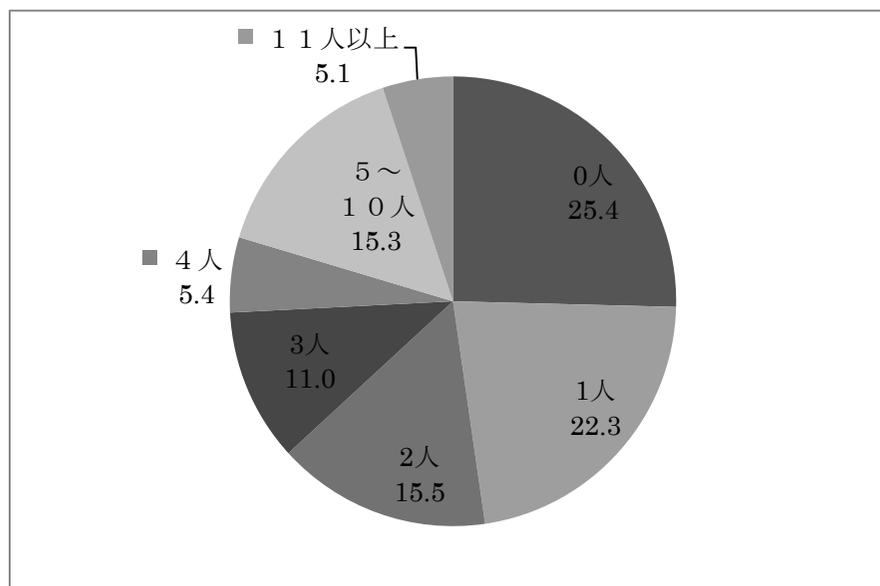


(5) 雇用状況

現在の従業員数は、「0人」が25.4%と最も多く、以下「1人」22.3%、「2人」15.5%、「5～10人」15.3%であった。

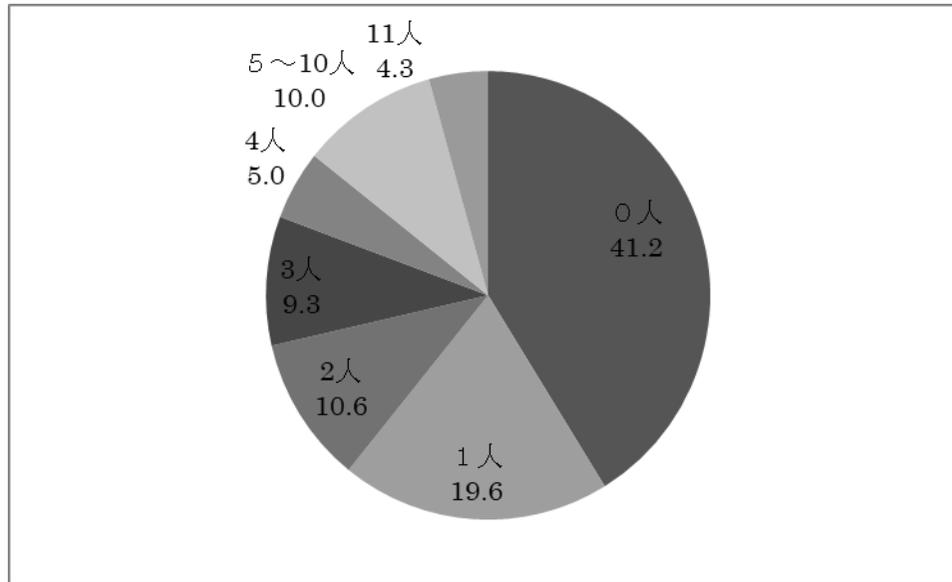
正規雇用者数については、「0人」が41.2%と最も多く、以下「1人」19.6%、「2人」10.6%、「5～10人」10.0%となっている。

【従業員数】



N = 354

【うち正規雇用者数】

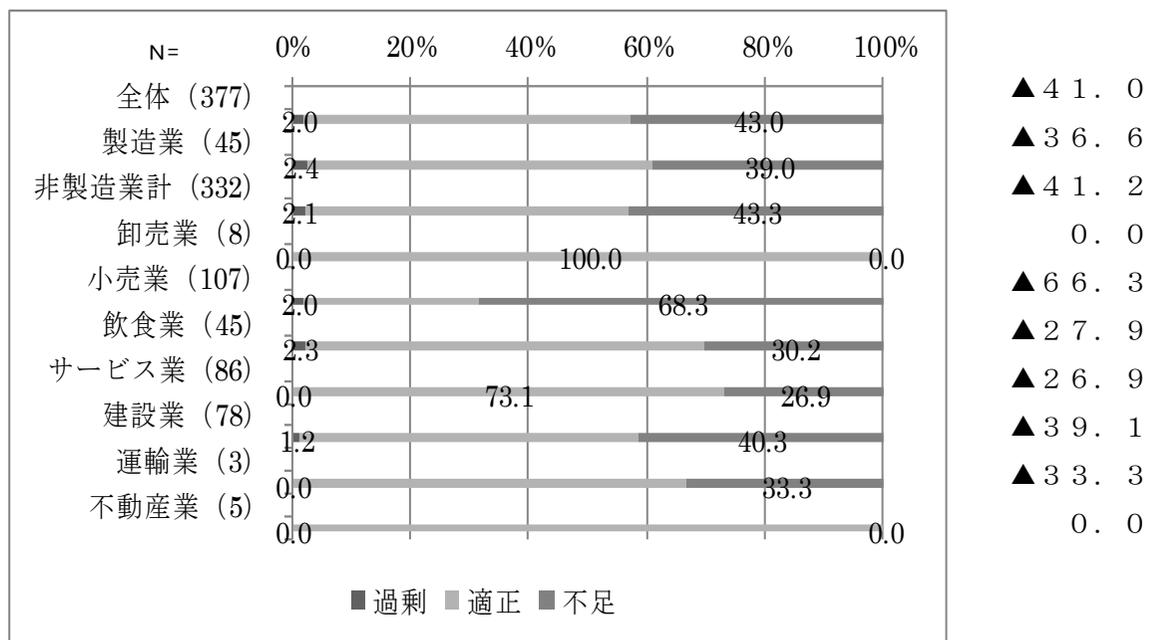


N=301

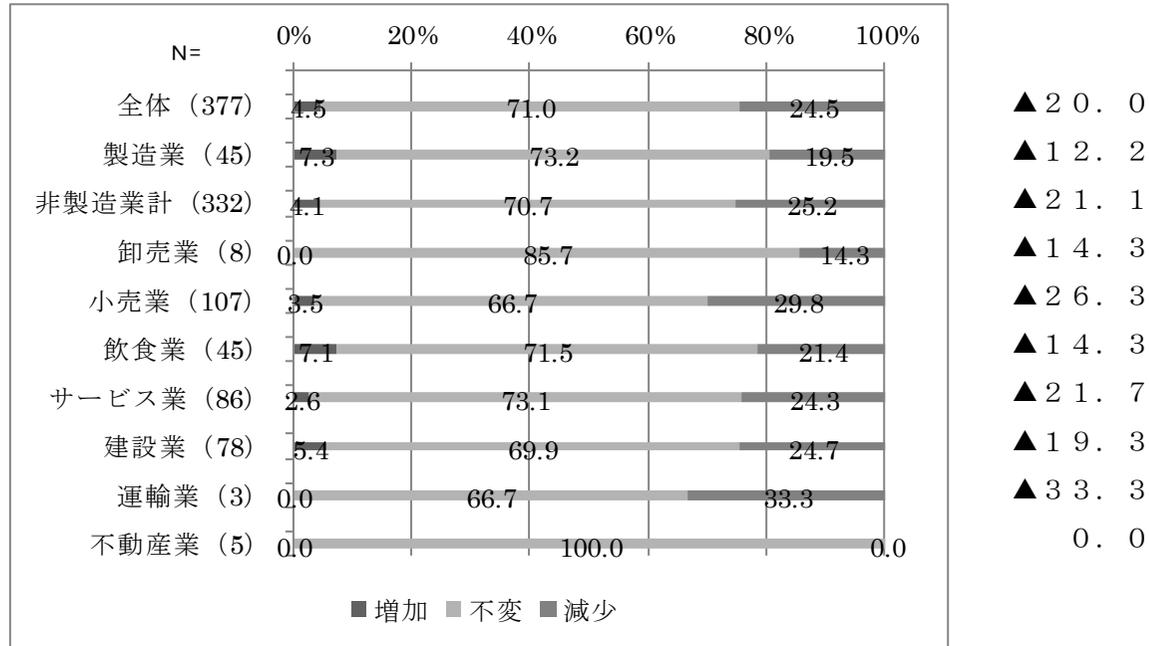
今期の雇用人員のD I（「過剰」と答えた事業者の割合－「不足」と答えた事業者の割合）は▲41.0であった。業種別でみると、卸売業及び不動産業を除くすべての業種でマイナスとなっており、小売業で▲66.3と突出している。

次期の雇用人員のD Iは▲20.0と今期実績に比べマイナス幅が縮小し増加する見通しである。業種別でみると、卸売業では減少、運輸業及び不動産業では横ばい、これら以外の業種では増加する見通しである。

雇用人員（今期実績、前年同期比）



雇用人員（次期見通し、今期比）



(6) 経営上の問題点

経営上の問題点で、最も重要と考える問題点は、製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が多く、それぞれ 26.7%、34.9%という結果となった。

以下、製造業では「消費・需要の停滞」13.3%、「原材料・仕入れ単価の上昇」11.1%、「売上・受注単価の低下」、「生産設備の不足、老朽化」、「利益率の低下」6.7%となっている。非製造業では、「消費・需要の停滞」13.3%、「人手不足」8.4%となっている。

また、卸売業は「消費・需要の停滞」25.0%と最も多く、運輸業を除く小売業・飲食業・サービス業・建設業・不動産業のすべてで「売上・受注の減少」という回答が多くなっている。運輸業については、「利益率の低下」が最も多く 33.3%となっている。

全体として、消費の喚起されない中、売上低迷や仕入れ単価の上昇や利益率の低下、人手不足など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しいことがわかる。また、在庫数や老朽化設備の投資を抑え経費節減していることが伺える。

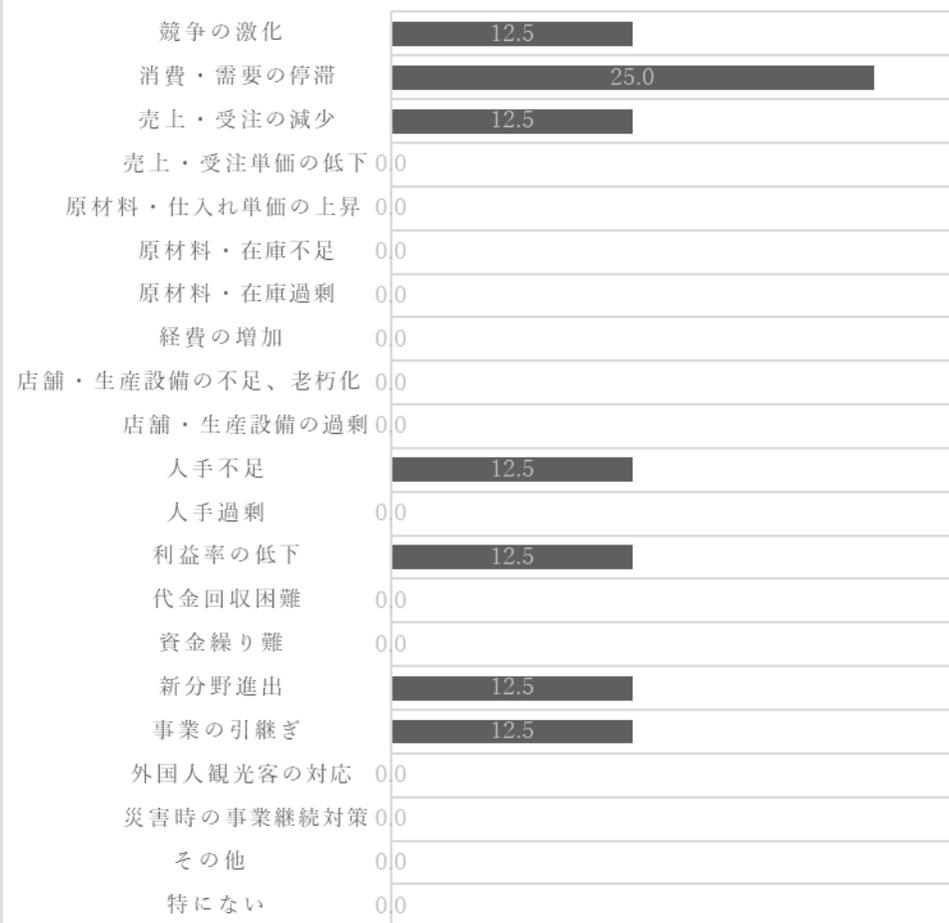
製造業 (45)



非製造業計 (332)



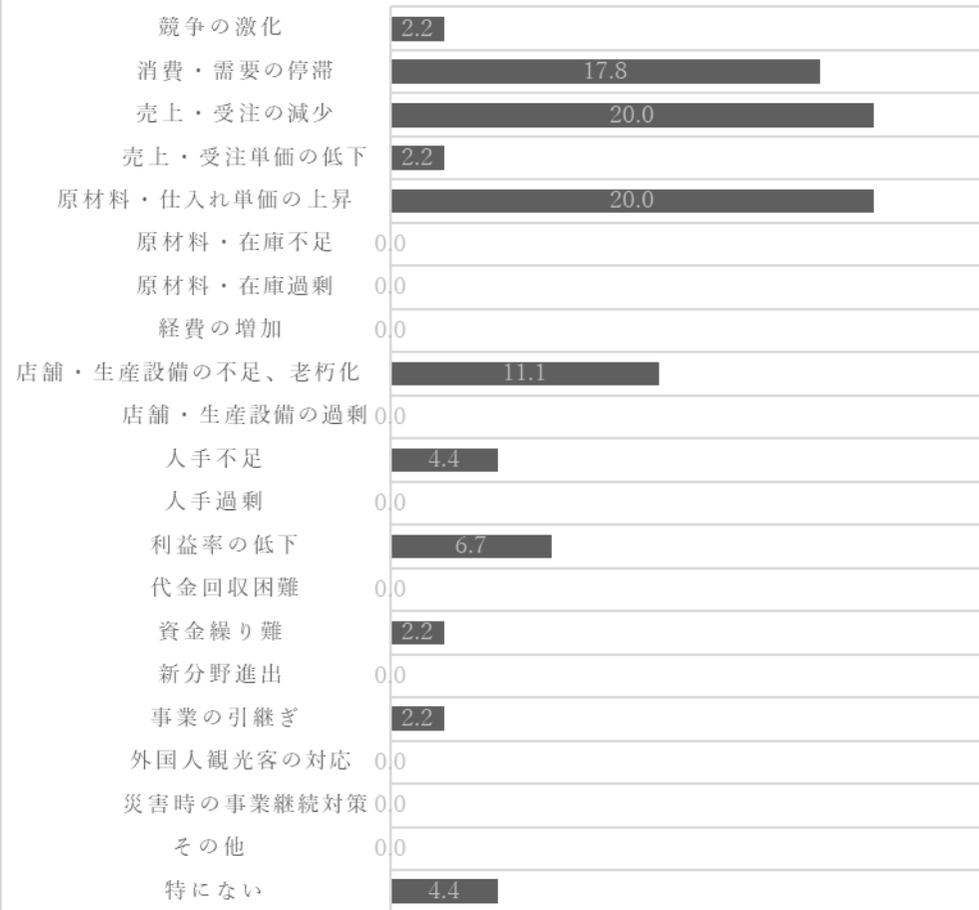
卸売業（8）



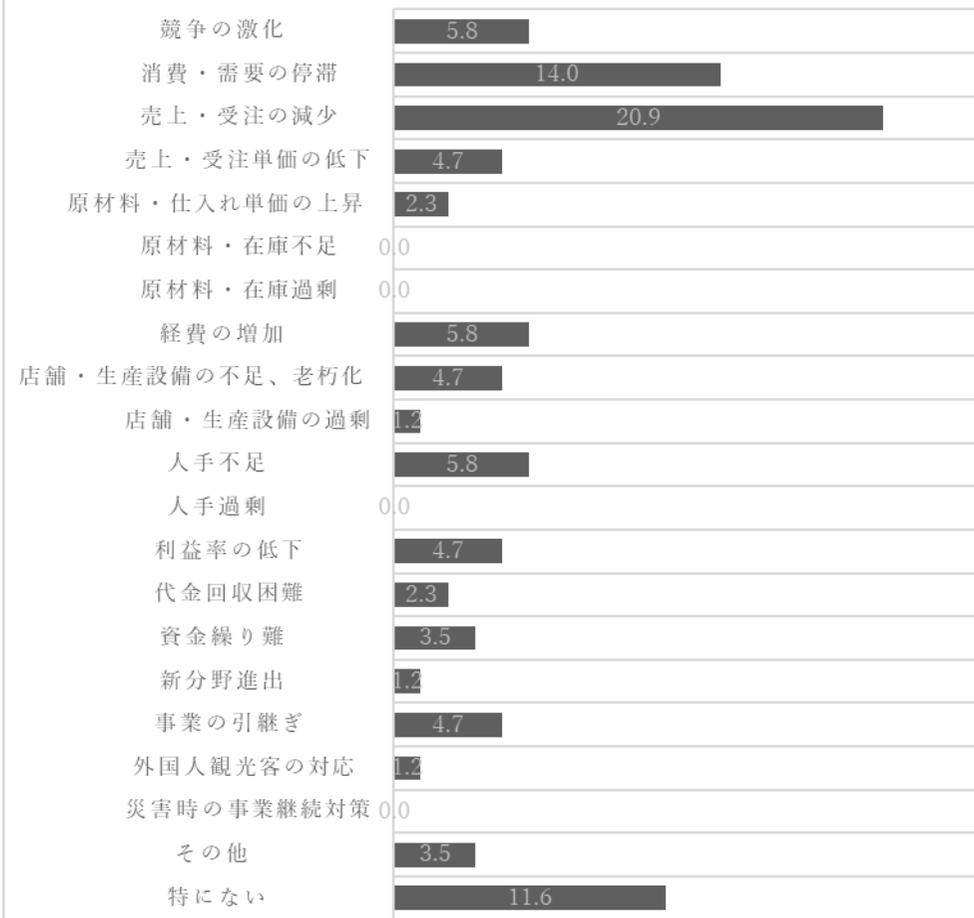
小売業 (107)



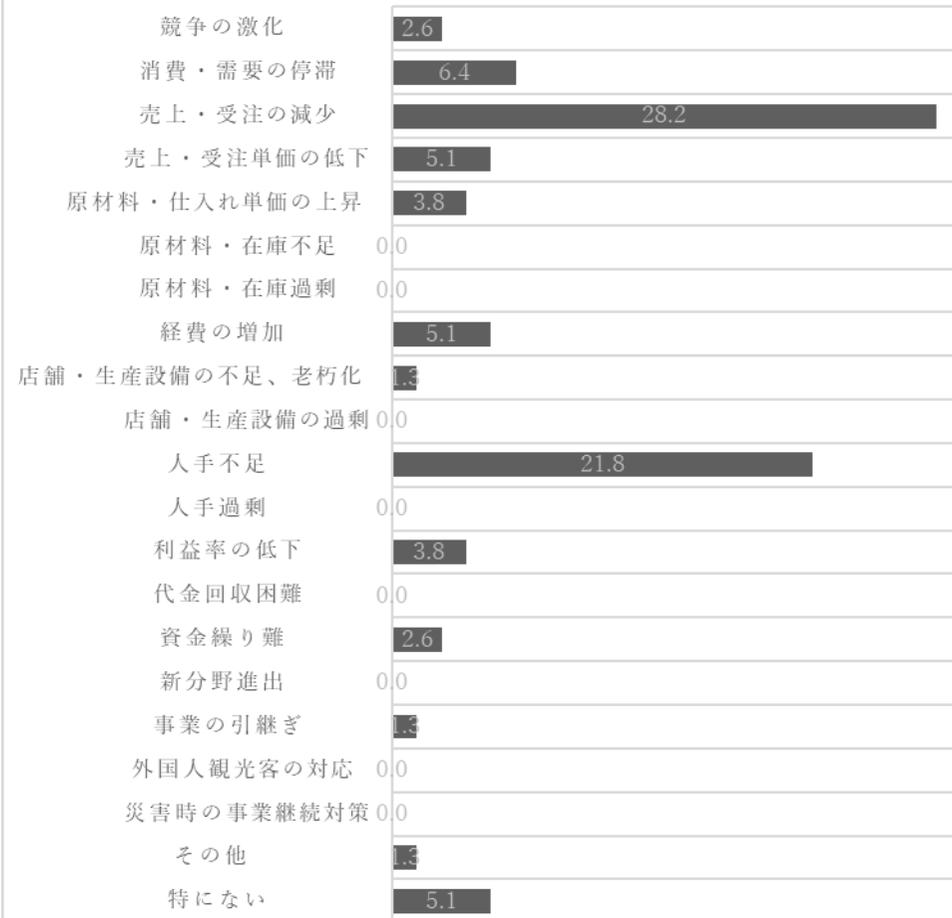
飲食業（45）



サービス業 (86)



建設業 (78)



運輸業 (3)



不動産業（5）

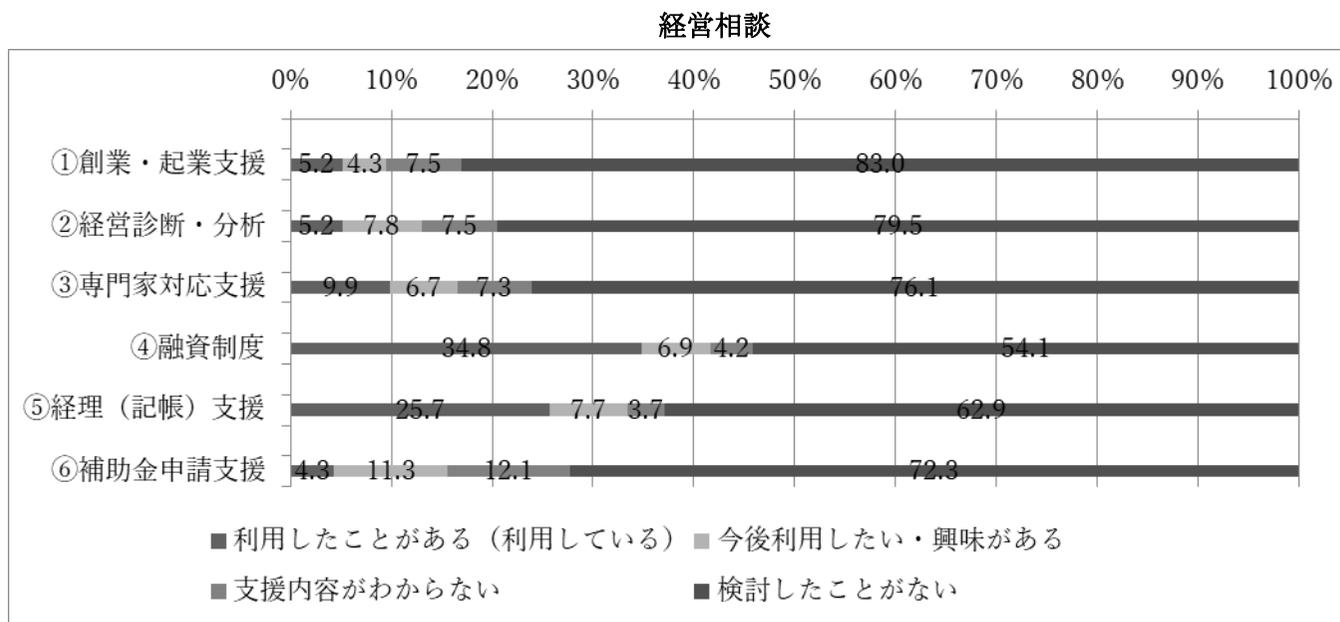


2-3 経営支援メニュー

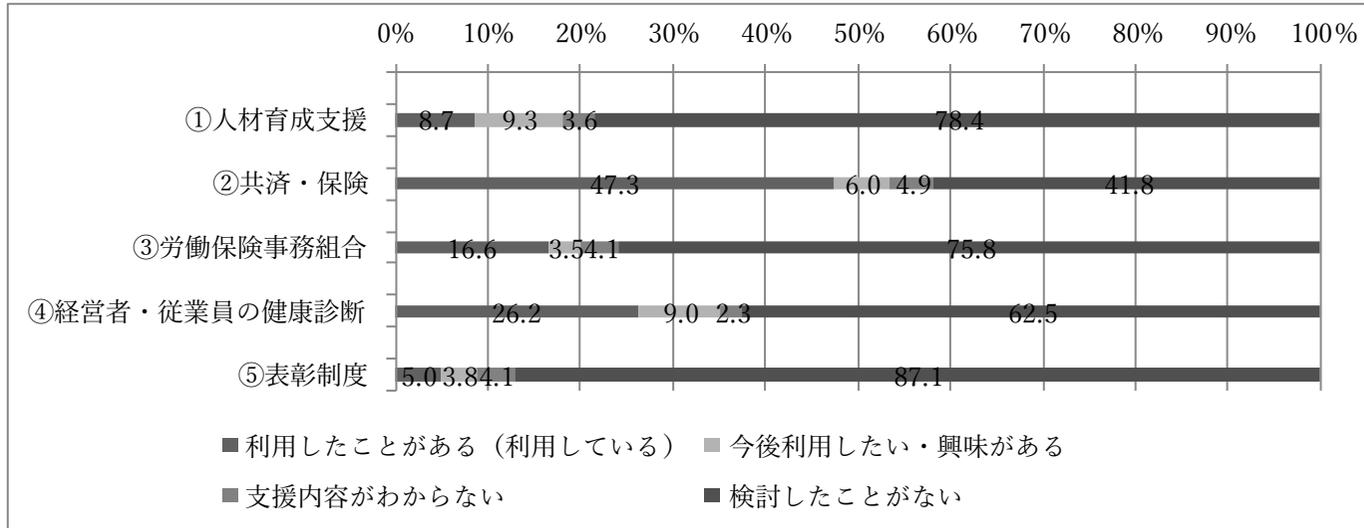
白石商工会議所が会員事業所や小規模事業者に対して行っている各種経営支援サービス（経営相談、人材育成・福利厚生）は、「利用したことがある（利用している）」項目では、「共済・保険」が47.3%と最も多く、以下「融資制度」34.8%、「経営者・従業員の健康診断」26.2%、「経理（記帳）支援」25.7%となっている。記帳関係では、弥生会計の指導や、確定申告相談を利用されている。

「今後利用したい・興味がある」項目では、「補助金申請支援」が11.3%、「経営者・従業員の健康診断」9.0%、「経営診断・分析」7.8%となっている。補助金では、昨年より小規模事業者持続化補助金について指導の下、採択を受けた事業者も増え、今後興味・期待が持たれていることが伺える。

なお、各項目について「検討したことがない」の割合は共済・保険では約4割、それ以外のすべての割合はそれぞれ約5～8割となっている。



人材育成・福利厚生



資料編

～2017白石の今を知る～ 小規模事業者のアンケート

貴事業所名と、本アンケートに回答された方の所属・役職・氏名、創業年をご記入ください。また、貴事業所の業種について、該当する番号に○を付けて下さい。複数の事業を行っている場合は、主たる事業をお答えください。(○はひとつ)

①事業 所名		②記入者	所属・役職 氏名
-----------	--	------	-------------

③創業年	年	④業種	1. 製造業	2. 卸売業	3. 小売業	4. 飲食業
			5. サービス業	6. 建設業	7. 運輸業	8. 不動産業

問1 自社における前年同期と比較した「a. 今期実績」と、今期と比較した「b. 次期見通し」について、それぞれ該当する番号に○を1つ付けてください。また、主な要因・理由がありましたらご記入ください。

問1-1 売上高について

a. 今期実績 (前年同期と比較して)

1. 増加	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

b. 次期見通し (今期と比較して)

1. 増加	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

問1-2 資金繰りについて

a. 今期実績 (前年同期と比較して)

1. 増加	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

b. 金融機関からの借入について

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい	4. 相談していない
⇒主な理由 ()			

問 1-3 業界景気について

a. 今期実績 (前年同期と比較して)

1. 好転	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

b. 次期見通し (今期と比較して)

1. 好転	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

問 1-4 雇用人員について

現在の従業員数 () 名 うち正規雇用者 () 名

a. 今期実績 (前年同期と比較して)

1. 過剰	2. 適正	3. 不足
⇒主な理由 ()		

b. 次期見通し (今期と比較して)

1. 増加	2. 不変	3. 減少
⇒主な理由 ()		

問2 今期、直面している経営上の問題点について該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)
また、最も重要な問題点をひとつだけ選び、該当する番号をご記入ください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 競争の激化 | 11. 人手不足 |
| 2. 消費・需要の停滞 | 12. 人手過剰 |
| 3. 売上・受注の減少 | 13. 利益率の低下 |
| 4. 売上・受注単価の低下 | 14. 代金回収困難 |
| 5. 原材料・仕入れ単価の上昇 | 15. 資金繰り難 |
| 6. 原材料・在庫不足 | 16. 新分野進出 |
| 7. 原材料・在庫過剰 | 17. 事業の引継ぎ |
| 8. 経費の増加 | 18. 外国人観光客の対応 |
| 9. 店舗・生産設備の不足、老朽化 | 19. 災害時の事業継続対策 |
| 10. 店舗・生産設備の過剰 | 20. その他 () |
| | 21. 特になし |



最も重要と考える問題点
※上記の選択肢からひとつお選びください

問3 白石商工会議所では、会員事業所および小規模事業者に向けた支援活動として、下記の各種経営支援サービスを行っております。それぞれ該当する番号に○を1つ付けてください。

1. 談 経営相	項目	利用したことがある (利用している)	今後利用したい・興味がある	支援内容がわからない	検討したことがない
	① 創業・起業支援 (創業に係る相談、新分野への相談)	1	2	3	4

	② 経営診断・分析 (財務分析、経営計画策定支援)	1	2	3	4
	③ 専門家対応支援 (各分野の専門家の無料相談と派遣)	1	2	3	4
	④ 融資制度 (白石市振興資金、日本政策金融公庫等)	1	2	3	4
	⑤ 経理(記帳)支援 (記帳指導、税務申告相談)	1	2	3	4
	⑥ 補助金申請支援 (補助金情報の提供、申請書類作成支援)	1	2	3	4
2. 人材育成、 福利厚生	① 人材育成支援 (講習会、セミナー、検定試験等)	1	2	3	4
	② 共済・保険 (生命共済、特定退職金共済、他各種保険)	1	2	3	4
	③ 労働保険事務組合 (労働保険事務の代行)	1	2	3	4
	④ 経営者・従業員の健康診断 (定期健康診断、PET-CT がん検診)	1	2	3	4
	⑤ 表彰制度 (永年勤続優良従業員の表彰)	1	2	3	4

問4 その他、当所への意見要望、同業者内における業界の話題・噂等自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒にて、平成29年10月13日(金)までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

発行 白石商工会議所

〒989-0256 宮城県白石市字本鍛冶小路 13 番地

電話 0224-26-2191

FAX 0224-26-3222